

# 北陸地域におけるデジタル化時代の 異業種・分野間連携に関する報告書

～デジタル化により可能となる横断的・総合的な視点から～

(概要版)

令和4年4月  
北陸情報通信協議会  
イノベーション部会

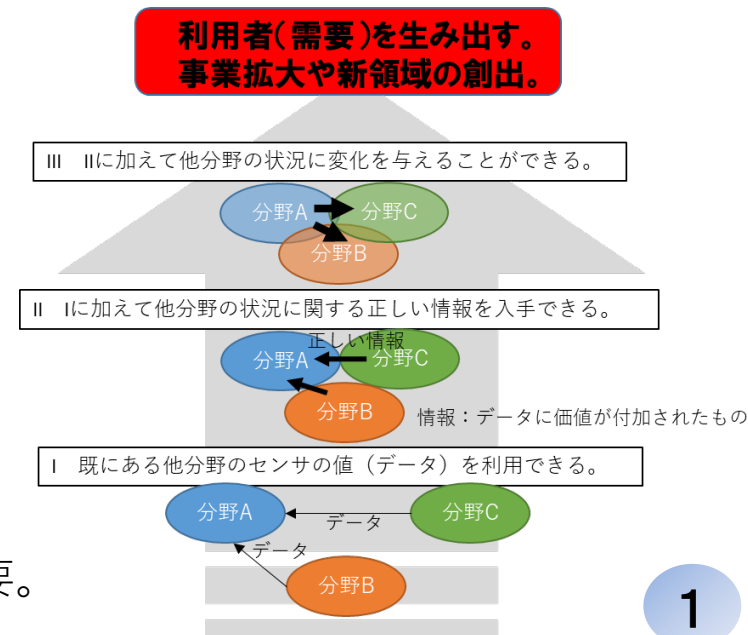
# イノベーション部会・報告書の概要

- イノベーション部会の令和3年度の活動テーマ「分野間連携」について、WGにおける調査研究を行うとともに、部会として報告書の取りまとめを行った。
- 北陸地方におけるデジタル化時代の異業種・異分野間連携について、WG構成員の取組事例や問題意識、将来に向け発展させるアイデア、課題などを共有し、データ利活用・人材育成の側面から今後の検討の方向性をとりまとめ。

## デジタル化時代の分野間連携

- **分野間連携**：経済的、社会的に相乗的な効果が見込まれる連携。
- **分野間連携の目的**：単独では解決の難しい複合・複雑化している社会課題の解決や安心して豊かな暮らしの実現を目指した、新たな価値創出とビジネスモデル変革等業務改革。
- 分野間連携を進めるためにキーとなる**前提**
  - ①それぞれの分野が正しいサイロを作って、しっかり機能するようにすること。連携のタイミングでそれぞれの分野で保有する適切な情報を提供できるようにしていくこと。
  - ②情報の信頼と安心が確保されること。
  - ③住民、自治体、企業など関係するプレイヤーがそれぞれの利益の増大につながることを認識できること。
- 分野間連携することによる**本質的メリット**の目的達成までの段階
  - ①自前で設置しなくても既にあるセンサの値を利用することができる。
  - ②センシングデータに加え、他分野におけるより抽象度の高い状況を正しい情報に基づき取得することができる。
  - ③他分野の状況に変化を与えることができる。これが利用者（需要）を生み出し、事業拡大、新領域の創出につながる。

デジタル化時代の分野間連携を進めるにあたり、以上のような点を意識しておくことが肝要。



# 分野間連携のテーマなど（WGで取り組んだアンケート調査結果から）

## ■将来的に発展が期待されるテーマ：

「地域防災情報流通基盤」、「観光資源最適化」、「介護・看護施設利用者の生活品質向上」、「観光地における物流の効率化」、「学校ネットワークにおける地域コンテンツ等との連携」

⇒ 住民や自治体に関わる準公的分野における連携テーマが多い。

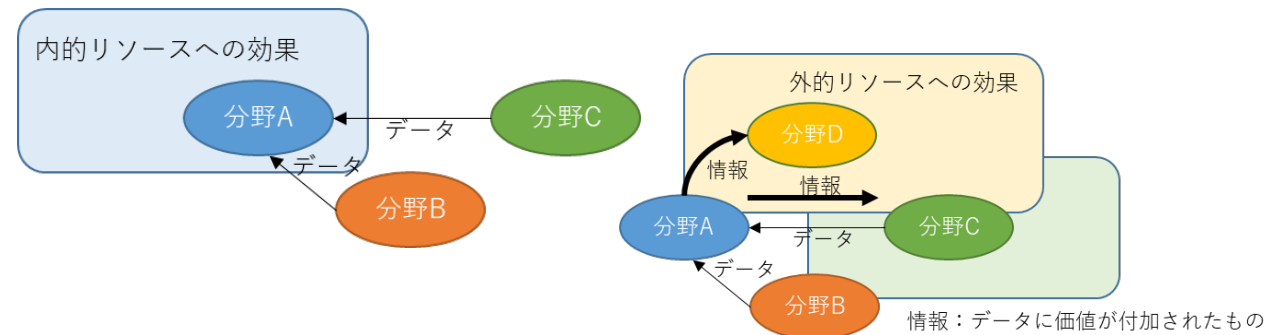
⇒ 「交通・運輸」「物流」「観光」「医療・介護」の分野が複数のテーマに関わる。地方の課題や特性を背景として関心の高い分野。

⇒ 「防災」については、連携する対象となる分野が最も広い。

⇒ 世界的・全国的規模の課題や地方固有の課題を北陸地方の特性を考慮した分野間連携により解決を目指す連携テーマなど。

## ■目指すところ

- ✓ 事務効率化、負荷軽減、コスト削減（内的リソースへの効果）
- ✓ 高齢化や過疎化が進む地域などの生活品質レベルの向上、利用者・住民の利便性アップ、地域活性化、環境負荷の低減（外的リソースへの効果）



## ■報告書の検討時に出された主な意見

- ✓ 災害時対応における多岐にわたる組織が情報流通の妨げ、コスト増加、情報レベルの不一致につながっている。地域の局所的情報と広域的対応の連携により、災害に強い地域が創り出される。
- ✓ 公的基盤のオープン化がされると、産業の育成につながる機会が創り出される。
- ✓ 具体的なユースケースがわからないといった意見がある。「どのようなデータが利用できるのか、必要なデータがどこにあるのかがわからない。」といった壁の存在。
- ✓ 災害は広い分野でおき、横連携が必要となる場面が多い。家畜管理システムと災害時対応との連携による損失の削減といったことが考えられる。
- ✓ 産学官（公）でそれぞれ利害や目的の相違がある。連携して価値を創り出す段階になるとこの違いが顕著になる。
- ✓ 価値を見出して実装していくためには、最終目標に向け、自治体や住民はじめ関係のプレーヤが関わり共有できる仕組みとストーリーのなかで相互の意思形成を図ることが重要となる。
- ✓ 企業が必要な人材を確保するためには、サラリーを払える環境が必要であり、最終的にはビジネスにつながるものがあれば、人材育成にも行き着く。

### ■利用者目線の分野間連携のユースケース

- ・議論であがった課題等からニーズや価値の分析、意味付けに基づいたアプローチの検討と具体化。  
⇒例えば、災害時には広い分野で横連携が起きる「防災」の分野における他分野との連携をケーススタディすることが考えられる。
- ・意義の啓発、価値の意味付けのため、
  - ✓異なる分野との交流の推進。
  - ✓自治体の主体的関与が発揮される場の醸成。
  - ✓関係プレイヤーの参加するシンポジウム開催。

⇒自治体や相互に連携可能な事業者等がアドホックに緩やかに集まれる勉強会の開催ほか、  
⇒さらに関係の議論を深めることが考えられる。

### ■人材育成の方策

- ・人材像とプログラム：  
目指すべき人材像の定義とそのため何を学ばよいかの道筋を示すことを前提として、学習者が必要なスキルや知識を習得できるカスタムメイド型デジタル人材育成プログラムの設計の可能性の検討が考えられる。
- ・仕組み：  
業務上の経験・ノウハウと充足すべきデジタルスキル・知識を関連付けさせるためのより実践的な仕組みの構築の可能性の検討が考えられる（OJTとリカレント教育）。

⇒デジタル人材が活躍し定着するためには、高付加価値化などによる地方産業の成長と新産業の創出による新たな雇用や所得を生み出すための取組とともに、

⇒上記観点を一例として、さらに議論を深めることが望ましい。

その際、大学など教育研究機関、地元企業、自治体の連携が重要。